

# 第二期習近平政権の内外政策と 今後の展望

天 児 慧

(早稲田大学名誉教授)

## 【要約】

2017年11月に第二期習近平政権が始まった。第19回党大会の「報告」を中心に政権そのものの特徴や内外政策を分析すれば、①習近平体制はかなり安定し、長期政権となる可能性が高まった、②対外的には「一带一路」戦略、軍事力の増強を軸に影響力の増大を図ろうとしている、③しかし、国内的、対外的に比較的深刻な課題に直面している、④したがって、国内民衆への配慮した政策と、対外的にソフトな外交を少し強めていかざるを得ないだろう。⑤但し、台湾問題をはじめ、「主権」に関わると認識している問題、戦略的な問題では強硬路線は堅持されるだろう。

キーワード：習近平、第19回党大会「政治報告」、大国外交、一带一路、習近平思想

## 一 はじめに

日本はもとより、世界は中国の動向から目が離せなくなっている。中国の GDP が日本を追い越してまだ 10 年を満たず、軍事費でも 10 年そこそこにしかならないが、すでに GDP では日本の 3 倍を、軍事費では 4 倍を超えるほどになった。国際社会に大きな影響力を持つようになってきた中国が、習近平の登場後、一段とその存在力を高めているように見える。

一般的に今日の中国の変容を見る場合、鄧小平が進めた改革開放が毛沢東時代を転換させる大きな節目となり、その後基本的には改革開放の流れが引き続いて進められてきたと理解されてきた。しかし 2017 年 11 月、中国共産党第 19 回全国大会で第二期政権を任された習近平総書記は「政治報告」の中で、今の時代が「新しい時代」だということを強調した。先ず目を引いたのは、毛沢東の戦略を「站起来」（立ち上がろう＝建国）、鄧小平の戦略を「富起来」（豊かになろう＝富国）に対して、自らの時代を「強起来」（強くなろう＝強国）と規定し、前二者との違いを鮮明にした。さらに毛沢東思想、鄧小平理論に並ぶ自らのオリジナルな考え方として「習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想」という表現を党規約に書き込んだ。ここで強調したのは、毛沢東時代は無論、鄧小平時代に対してもそれとは異なる「新時代」だということを示したかったのであろう<sup>1</sup>。

極めて貧しかったにもかかわらず米ソを向こうにして「大国外交」を展開した毛沢東時代はともかく、習近平時代は鄧小平時代と何が違うのか。第 1 に、「先富起来」（条件のあるところから豊かになろう）という「格差是認」政策をとり、経済は急成長したが格差

---

<sup>1</sup> 『人民日報』2017 年 10 月 28 日。

拡大、環境汚染、腐敗蔓延など負の現象も深刻化した鄧小平時代に対して、習近平は「共同富裕」、グリーン社会、腐敗撲滅で「美しい中国」の建設を呼びかけている。第2に、経済成長優先のために国際紛争・摩擦を極力避け平和的環境重視の姿勢をとった「韜光養晦」政策を堅持した鄧小平に対して、習近平はこの政策を放棄し、加速的に軍事力を増強し、主権に絡む問題は積極的に主張し行動する「大国外交」を展開した。第3に、改革開放時代の近代化政策は、基本的には従来西欧社会が歩んできた工業化とそれに伴う経済政治社会の変化であり、大枠では西欧モデルを追求していたといえる。これに対して習近平時代は西欧型発展の道を最終的な目標とせず、中国独自の発展モデルを提示しているようにも見える。その全体像は本論で後述するが、経済は国家にとって重要な大型基幹企業の国有制は堅持しつつ、それ以外は積極的に市場メカニズムに委ねる。政治は儒教の賢人統治、人治を統治のベースに、統治システムとしては民衆にも耳を傾ける近代的な制度を取り込むが、非統治者が指導者を選び、政策決定に参加する西欧型は否定するといったものであった。

習近平の意図を拡大してみれば、西欧中心に生み出され世界の公共財として普遍化されてきた人権、市民権、権力観といった価値観や議会制、三権分立、選挙といった制度・メカニズムに対する歴史的な挑戦と言えるかもしれないのである。以下、第二期習近平政権の国家戦略と、その実現を目指す指導体制の特徴を明らかにすることから論述を始めていこう。

## 二 第19回共産党大会前後の内政

### 1 政治報告から見える目標と課題

本論では、諸制約によって経済・社会動向の実証的分析を踏まえ

た内政全般を論じるのではなく、習近平指導部の戦略に絡んだ内政に限定して考察を進めていきたい。

習近平は、中国の将来像をどのように描いているのだろうか。膨大な「政治報告」では数々のバラ色の目標が提唱されている。筆者が最も注目した点は長期目標の設定のし方と、彼自身が長期政権を目指す強い意志を表明したことである。「2つの百年」の目標はすでに触れたが、今回の報告では、その間の2035年に中間目標を設定した。経済はすでに量から質を目指す段階に入っており、国有企業の戦略的再編、環境改善、ハイテク・金融の役割を重視した資本市場の健全な発展を目指し、35年までには「美しい中国」を実現し、中華文化の国際的影響を高めると主張した。

例えば、①すべての子供に良質な教育を、②2020年に農村の貧困脱却を実現、③全ライフケアをカバーするヘルスケアシステムを確立、④生態文明改革を加速、そして最後に「まずまずの生活ができる社会を全面的に達成し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現し、人民の美しく素晴らしい生活を実現するために引き続き奮闘しよう！」という表現で「報告」を結んでいた。さらに35年からの第2段階では世界一流の軍隊を建設し、トップレベルの総合国力を持つ近代化した社会主義強国を実現すると言明した。これらは大変結構な目標である。これらの目標を整理すると、以下の3点に絞れる。

第一は、国内経済社会に関するもので、従来の成長戦略に伴う環境破壊など深刻な弊害、不均衡・不平等社会が産み出されており、それらの改善、社会福祉の充実、グリーン社会の建設などを経済発展と同時に目指す重要課題とした。

第二は、中国の国際的影響力を高めることを狙った対外発展戦略である。ここでは「一带一路」(One Belt and One Road)建設が最重

要課題で、中国以西地域の鉄道、高速道路、空港、港湾など流通インフラを進めている。この建設を通して、ユーラシア大陸、アフリカに至る広大な地域で経済を発展させ、人々を豊かにした共同体空間の創設が目指されている。中国はそのために AIIB などの国際金融機関を設立した。しかし、もし「一带一路」建設が十分な成果を上げることができなかつたら、国際的に中国は威信を大きく失い、その地位も低下することになり、国内の経済社会建設問題にも負の影響をもたらすだろう<sup>2</sup>。

第三に、21世紀中ごろに軍事大国を完成させ、米国と肩を並べるハードパワーを持つことである。これによって米国イニシアティブの国際秩序は大きく揺らぐことになるだろう。

以上の3つの目標は極めて野心的である。習自身は同時並行的に進めようとしているが、どれも同じトーンで取り組めるほど簡単なものではない。冷静沈着で戦略能力にたけている指導者ならば、この三つにやはり優先順位をつけるだろう。その中で、第一の国内の経済社会の建設、深刻な矛盾の解消と人々の社会生活の充実を第一に優先する決断があれば、習近平は良い意味で歴史に名を残す指導者になるかもしれない。しかし、国際的ステイタスや軍事力の増強を優先していくとしたら、彼の行方には大きな落とし穴が待ち受けているかもしれないのである。

## 2 習近平への権力集中と権威化

では以上のような戦略目標を実現するための中核的な指導体制はどのように形成されたのだろうか。一般的には、第19回党大会で習

---

<sup>2</sup> 「一带一路」に関する本格的な研究書としては、Tom Miller, *CHINA'S ASIAN DREAM: Empire Building along the New Silk Road*, (London: ZED Books, 2017) が参考になる。

近平指導体制はかなり強固なものになってきたと判断できる。しかしそこに至る道程は決して平たんな道ではなく、党内における熾烈で隠微な権力闘争が繰り広げられた。簡単にその経緯を見ておくと、前回の18回党大会以後、反腐敗闘争が本格化した。これは習近平の評判を高めるうえで極めて有効な政治行動であったが、もう一つのリアルな側面は、習近平の対抗馬の追い落としに使われたことであった。

まず江沢民系で公安部門、石油部門を握っていた周永康、軍の二人の副主席、徐才厚・郭伯雄らが追い落とされ、他方で共青团系指導者、令計画の失脚、さらにポスト習近平の有力候補の一人だった、李源朝国家副主席も19回党大会で引退を余儀なくされた。国務院総理の李克強もたびたび重要な政策決定に関わる会議から排除されていたと言われる。さらに2017年7月にはポスト習の最有力候補の一人とされた若手の重慶市党書記・孫政才も辞任させられた。このように中央レベルでの反腐敗闘争の結果を見れば、腐敗を理由に習近平のライバル、ポスト習近平の有力候補者がことごとく政権周辺から排除されていったのである。

対抗馬排除に続き、制度的な習への権力への集中が進んだ。江沢民時代以降、党総書記は国家主席、中央軍事委員会主席の主要3権の他に、従来様々な分野で実質的な政策立案、審議、決定の機関とも考えられていた各分野での党中央領導小組——例えば外交分野では党中央外事領導小組、財政経済分野では党中央財經領導小組など——のトップの幾つかを党総書記以外の人物が担当するのが通例であった。胡錦濤時代では、経済財政問題は温家宝、思想・宣伝問題は李長春、治安問題は周永康、党建設工作は習近平がそれぞれの領

導小組の組長になり分業体制が敷かれた<sup>3</sup>。しかし18回党大会以降、ほとんどの指導小組組長のポストはことごとく習近平自身が独占していった。その上、特に重要な安全保障や改革深化、メディア・サイバーセキュリティの3つ分野で新たな政策審議・決定機関を新設し、これらもすべて習自身がトップに就任した。

権力の集中にあわせて、習近平の「権威化」も進められた。様々な大胆な戦略の設定、主導的な政策実践はやがて最高指導者としての習近平の権威化を促すことになった。2012年の末に習は「中国の夢」の実現、すなわち「2つの百年」（共産党創立百年＝2021年と、中華人民共和国建国の百年＝2049年）を成功裏に迎えることを提唱した。2013年6月には、訪米し当時のオバマ大統領に「21世紀の創造的な新型大国関係」樹立を呼びかけた。同年9月には「一帯一路構想」の提案・推進を掲げ、その具体化のために初めての中国によるイニシアティブの国際銀行である「アジア・インフラ投資銀行」（AIIB）も設立した。

「偉大な指導者」習近平のイメージ作りに合わせて、2016年1月に習に近い地方の幹部らが率先して、習自身を「党の核心」と呼ぶようになり、その声は党内で浸透していった。そして同年10月の党6中全会でついに「習近平は党の核心」という正式決定がなされた。「党の核心」の表現は毛沢東、鄧小平、江沢民に継いで四人目で、この肩書がつくことは、これまでのケースから類推して重要事項の最終決定に極めて大きな権限を持つことが承認されたと判断してよい。

---

<sup>3</sup> 唐亮『現代中国の党政関係』（慶応義塾大学出版会、1997年）、40～47ページ；Liang Tang, *China's Authoritarian Path to Development: Is Democratization Possible?* (Routledge Taylor & Francis Group, 2017)；天児慧『中国政治の社会態制』（岩波書店、2018年）、231ページなど参照。

習の権威を高める運動はこれにとどまらない。2017年に入り、習近平に近い人々からさらに「習近平思想」という言葉が登場するようになった。そして秋の第19回党大会では「党規約」に「習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想」という習個人の名前を付けた表現を盛り込むことに成功したのである。

### 3 長期政権を目指す指導体制づくり

では、第19回党大会以降の「人事」からどのような特徴が読み取れるのだろうか。指導部人事を見ると、中共中央政治局常務委員会では、注目されていた王岐山の留任は見送られたが、18年3月の全国人民代表大会では国家副主席への就任が決まり、対米関係、対外経済で指導的役割を任されたと考えられる。ポスト習近平候補といわれた若手の指導者もトップ7人から排除された。政権の運営、各政策決定で自分の考えをスムーズに政策に反映させやすい指導者を抜擢し配置することができた。国家機構の中心である全国人民代表大会のトップには習のもう一人の腹心である栗戦書を、経済全般に関してはこれも習の腹心の劉鶴を副総理に格上げしてあてた。全体的な戦略構想や対外戦略は、学术界で活躍した経歴の王滬寧を中核に据え、それを外交経験の豊かな楊潔篪と王毅が支える布陣となった。敢えて言えば、軍関係で習の強力な右腕になる人物が見当たらなかったということか。いずれにせよ、ほぼ思う存分にリーダーシップを発揮できる自分の体制を固めることができたといえよう<sup>4</sup>。

「政治報告」で示された2035年という節目の設定のもう1つの含

---

<sup>4</sup> ただし、2018年7月以降、外交分野での重要会議、大黒要人との会見などに、従来必ずといってよいほど列席していた王滬寧が出席していない。若干留意すべきである。



意は、習近平は何らかの形でその時までには指導権を握ろうとしているのではないかということである。35年に習は82歳である。鄧小平が天安門事件で民主化運動鎮圧の指揮をとったのが84歳、1992年に南巡講話という最後のメッセージを発したのが87歳の時であった。今春の全人代では国家主席の任期制が廃止された。習近平は間違いなく長期政権を狙っていると読み取ることができる。

これらによって、まさに「習近平時代の到来」を思わせる大会となった。

### 三 習近平体制の外交戦略

#### 1 増強する総合国力と拡大対外戦略

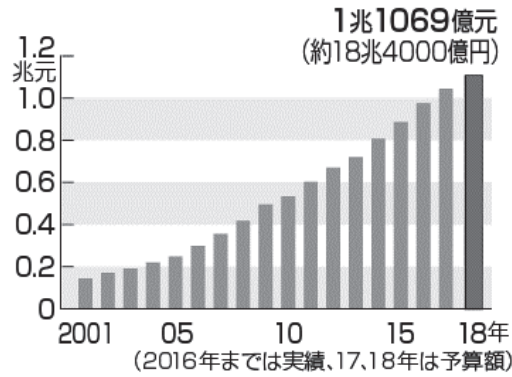
2015年をはじめ、中国指導者は今の低迷しつつある経済状態を「新常态（New Normal）」と表現し、経済が厳しい段階に入ったことを示したが、ほぼ同じ時期に新たな対外戦略として、「一帯一路」戦略を掲げるようになった。つまり「新シルクロード」構想——西安からヨーロッパをつなぐ陸のシルクロードと福建からマラッカ海峡を通りヨーロッパにつながる海のシルクロードの建設と二つのロードに挟まれた地域の経済開発計画——を提唱し、その金融支援としてアジア・インフラ投資銀行（AIIB）を設立し、周辺国に参加を呼びかけたこともあり、中国の対外戦略が話題になった。つまり今日、習近平が対外的に何をしようとしているかというところを解く鍵の言葉である。

一般的に言われているのは、中国がアジアで対外強硬路線をとっており、日本とアメリカが反発するという一方で、もはや地域統合、さらに東アジア共同体論はあり得ない話という空気が強くなっている。ここでの大きな前提として、中国の台頭から安全保障をめぐる日米との対立は鮮明になり、あるいは英国のEU離脱、難民・テロ

問題で欧州社会の混迷は深まっている。そうした中で、歴史全体の趨勢はグローバリゼーションのプロセスに向っているように見えることから、地域統合の問題はもう過去の問題だとみるのではなく、依然として重要な趨勢の一つだということを確認しておきたい。ただ今日、ヨーロッパの地域統合が困難な局面に入ってきているし、もともとヨーロッパと比較したときアジアではいろいろな違いがあるので、その点は踏まえておく必要がある。中国が目指している方向は、明らかに大国化、大国外交である。我々が見るときは大国主義外交を展開しようとしているわけだが、その場合、能力と意図という問題をどのように判断するか、能力の面で言えば、かなり大国としての能力はついてきたことはある程度数字で確認できる。

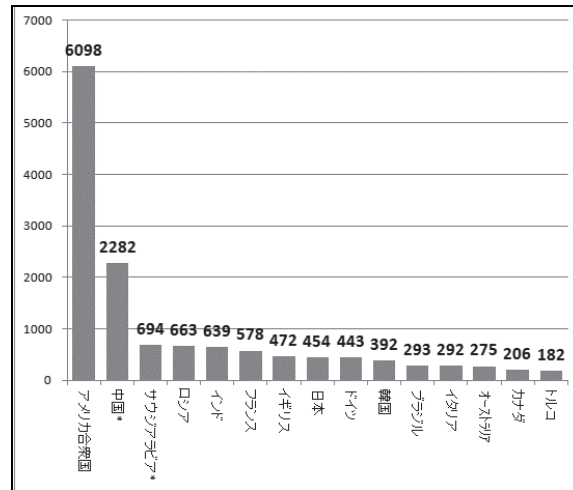
軍事予算に関しては、アメリカが依然と世界のトップであるが、少し前までは世界の軍事予算全体の50%以上であった。しかし今日ではすでに全体の50%を割り込んでいる。これとは対照的に、中国の軍事力が急激に増加していることが特徴的である。それから、国内総生産（GDP）に関しては、アメリカが18兆ドルに対して、既に中国が11兆ドルと急迫している（図表参照）。日本は円安の問題もあるが、5兆ドルを切っている状態なので、経済のパワーでかなり差がついてしまったと言わざるをえない。

図1 中国国防費の推移



(出典)「『図解・国際』中国国防費の推移」『時事ドットコムニュース』[https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve\\_int\\_china-kokubouyosan](https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_china-kokubouyosan) より引用。

図2 主要国の軍事費



(注) 上位15位、米ドル換算、億ドル、\*は推定値、SIPRI 発表値(2017年)。

(出典)「主要国の軍事費をグラフ化してみる(最新)」『ガベージニュース』、<http://www.garbage-news.net/archives/2258794.html> より加工。

中国の軍事予算は2018年の全国人民代表大会（全人代）でも発表されているが、1990年以来2017年まで平均二桁を超えていて、18年でようやく8.1%増にとどまったが18兆円を超える規模になっている。一方で日本は、5兆円前後の予算にとどまっている。そういう意味では、日本の国防予算の規模は4分の1近くの大きな差ができてしまった。

しかも中国には大国化の意図と戦略をはっきり持っている。この戦略に関して言えば、習近平政権は既述した「二つの百年」というスローガンを掲げ、また従来の外交戦略の柱でもあった「韜光養晦論」（光の当たらないところに潜み力を醸成する）政策を米国との関係のみに限定し、他の国とは強気でふるまう外交に転換した。さらに考えるべき中国の対外戦略は「大中華圏」ともいうべき中国イニシアティブの戦略空間建設の構想である。中国は大中華圏という言葉を使わず、「一带一路」に囲まれる中国以西のユーラシア大陸西部からアフリカ北部に至る大空間を対象にして「運命共同体」の構築を叫ぶようになり、それを自らの影響圏にしようと考えようになった。中国自身がそのリーダーとしてふるまうという大国主義外交の実践を読みとることができる。

以下その背景を考えると、まず中国は歴史にこだわる国だという点が重要なポイントである。歴史といっても、それは政治的にこだわるわけで、自分たちにとって歴史を表に出すことが効果的であるときには、それを前面に出すが、そうでないときはあまり出してこない。対外政策としてはそう言えるだろう。ただ、感性の問題としては、「近代史以前の栄光、近代史の屈辱」、そしてこれからは「中華民族の偉大な復興」云々という歴史意識が強く根っこにあるということである。

より具体的に対外戦略を見ていくと、習近平の対外認識、基本戦

略を考えるうえで極めて重要な文書は、2014年11月28日と29日に開かれた党中央外事工作會議——重要な転換のときにこの種の會議が開かれる——の時の彼の重要講話（以下「14年11月講話」と表記）である<sup>5</sup>。先ほど触れた「韜光養晦」という路線を2008年に前回の党中央外事工作會議で、当時のトップ、胡錦濤は今までの一方的な受け身の韜光養晦ではなくて、韜光養晦は堅持するけれども、積極的にやることはやるという表現で微妙な修正をした。

2014年の外事工作會議での習近平演説の内容を分析してみると、（1）世界が多極化している動向は変わらない。習近平が政権をとって登場したときには、基本的に創造的な二つの大国関係をつくらうと言っており、趨勢としては、客観的に二極化を目指している感じだった。ほかの国との間には韜光養晦という受け身の外交はやらない、日本も含めてそういうことはやらないとはっきり言っていたのである。中国が上の立場としてふるまうということである。ところが、ここでは多極化が基本的な趨勢だと言っている。これは、冷戦が崩壊した直後から、中国がずっと言い続けていることで、習近平が登場してきたころに多極化という表現はほとんど聞かれなくなっていた。それが再び言われ始めたということである。

次に、（2）世界の矛盾と闘争が先鋭化しているということ、これは国際政治全体を見渡すとまさにそのようである。イスラム世界とキリスト教世界との対立、あるいはイスラム内部での対立。それから、アジアにおけるパワー・バランスの変化ということが一般的に言えるわけで、この認識は当然であろう。

次に、（3）国際体系の変革が進む方向性は変わらないと力説している。つまり、国際システムそのものは変わっている、それを自分

---

<sup>5</sup> 「習近平出席中央外事工作會議並發表重要講話」『新華網』2014年11月29日。

たちがさらに積極的に変えようとしているという意図が読み取れる。これらのことから、習近平指導部は国際体系の変革に関して非常に前向きに認識していると判断できる。ただしアジア太平洋地域の繁栄と安定の動向は変わらないとも言っており、中国の存在を強調したいとの意図が読める。

つまり、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）を自らがイニシアティブをとって展開する意図をすでに強く表明しているし、それによってアジア太平洋全体の繁栄が導かれる、ヨーロッパの停滞とか、アフリカはまだ発展していないとか、そういうものを含めて、まさにアジア太平洋が軸だとする認識である。その軸の中心に我々はいらのだと意識していることが読み取れるのである。

それから、(4) 国際関係の民主化、平和共存 5 原則、各国は国の大小・強弱・貧富に関係なく国際社会の平等なメンバーである。これも冷戦直後に言い始めた言葉だった。ところが、数年前から、大国外交の議論のところでは、この言葉はあまり出てこなくなっていた。日中間の会議などで筆者は中国側に、「あなた方は常に、国の大小・強弱・貧富に関係なく平等だと言っているじゃないですか。にもかかわらず、権威主義的な外交姿勢をなぜとろうとするんだ」とよく意見したことがあった。

習近平講話では国際社会においては「特に広範な発展途上国のために発言する」と主張している。要するに、発展途上国を代表するということを改めて強調することでリーダーシップの立ち位置を明確にしようとしているわけである。周知のように、毛沢東時代の 1973 年、74 年にかけて、毛沢東が三つの世界論という有名な発言をし、米ソ超大国支配に対して第 3 世界である途上国がチャレンジする、

その代表として中国は先頭に立って頑張るのだという言い方があった<sup>6</sup>。だから、発想としてはこれと非常に似ている。今の国際体系の変革の方向性が変わらないということと関連しているだろう。

## 2 中国主導の国際秩序と地政学観

既存の国際金融秩序への挑戦に関しては、国際通貨基金（IMF）や世界銀行、あるいはアジア開発銀行（ADB）といった従来のアメリカ主導の金融世界に対して、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）という新しい国際金融システムをつくるということをもどのように見るかということである。AIIBの発想の基本は、発展途上国へのインフラ投資を優先することにあるが、明らかにこれは一つの協力など外交路線だということである。以上の点から、世界は多極化と国際体系の変革の道を歩み、中国は途上国の立場に立ってそれらを推進するというスタンスがはっきりと読みとれる。

習近平「14年11月講話」の大きな2番目の特徴は、中国は対外的にどうふるまうかということへの意志表明であった。そこでは、お題目のようなものかもしれないが、「大国外交を行う」とはっきり言って、その大国外交を説明する中で中国的特色、中国的風格、中国的気概と言及しているのである。非常にやる気満々という自己主張を展開している。続いて最近の習近平の発言を見てみると、やたらと中国古典の文言を使用している。主に『大学』とか『中庸』、あるいは孟子の言葉を引用し権威づけながらやるべきことを論じている。これは具体的にどう考えるべきか、まだよくわからないが、こういう言葉を使って、今までの欧米的な国際政治論に対抗した独自の主張をしたがっているように見える。

---

<sup>6</sup> 『中國共產黨執政四十年』（中共黨史資料出版社、1989年）、頁375。

例えば「義利観とか信義と情義を重視して周辺外交に力を入れる」と言っているが、具体的にどうするのか、「あなた方に特別な配慮をしましょう」という話だが、配慮するためには、自分たちに利益がなければ配慮しないわけで、別にこういう言葉を使わなくてもいいのではないかと思う。このように表現することで独自性を見せたがっているのかもしれない。

そして、大事なことは「多国間外交を着実に推進し、国際システムとグローバル・ガバナンスの改革を進め、わが国と発展途上国の代表性と発言権を強めなければいけない」と強調している。ここは非常にクリアであり、「一带一路」構想につながる内容である。

中国のことを慎重に観察している者はこういう表現に慣れているから、それ自体を面白がって取り上げるが、慣れていない者には、言っていることが分からない場合が多いのではないか。それで、分ったようで、分からないのが、このような言葉とか表現である。「一带一路」とは何か。2014年の全人代の中で少し明確に説明しているのでそこから見ておきたい。

二つのシルクロード（海のシルクロードと陸のシルクロード）を構築するという考えである。かつての陸のシルクロードを近代的な輸送路にし、海は東シナ海、南シナ海、インド洋の航路の拠点を作り、二つの路上を挟むアジア、欧州、さらには北部アフリカの地域空間を舞台にし、経済を発展させ東アジア経済圏、欧州経済圏、中央アジア経済圏を創り出していくことが構想されている。その鍵はインフラストラクチャーの強化、輸送であり、鉄道であり、航空路、海の場合は船舶である。つまりロシアの南側から南シナ海からインド洋、この空間が一带一路を取り込む空間で、この空間の中心に中国を据え、国内に複数の都市を窓口とする。例えば雲南の昆明だとか、あるいは福建省の廈門、あるいは、もう少し内陸にある新疆の



ウルムチとか、こういうところを拠点に成長させて、それが沿海につながってベルトにしていく。基本的に国内はインフラができてい  
るわけだから、それを国際的に広げていこうというイメージという  
ことになる。

では、その中で何をするのかというと、ここでのプロジェクトの  
重点は、エネルギー、生産物、通信・情報、交通などの輸送拠点、  
インフラ建設や国際輸送の強化による貿易障壁の解消、原子力発電  
の開発、農水産業へのテコ入れなどを行う。それらの実現をかなり  
重要な目的として AIIB を作ったのである。日本はどう対応すべき  
か。早く入ったほうがいいという声がある。筆者の考えとしては、  
もっと早いタイミング、例えば 2013 年の段階で AIIB に日本が入る  
べきだという議論をしたならば、加盟には意味があった。しかし、  
今の段階で入るとということにはどれだけの意味があるのか。

### 3 中国のアジア運命共同体論と「圈子」論

習近平の外交姿勢のポイントとしては大国外交の推進の気概と風  
格を持ってということと、運命共同体の構築である。運命共同体とい  
うのは、今までは東アジア共同体論がずいぶん言われてきたわけ  
で、日本もそこに様々な形で積極的に言ってきたわけだが、日中の  
対立の中で東アジア共同体論はどこかへ飛んでしまった。

中国は、運命共同体という言葉を使って、アジアさらには中央ア  
ジアを含む運命共同体をつくるのだと言うようになってきた。今ま  
での東アジア共同体の議論は、東南アジア諸国連合（ASEAN）をド  
ライバーにして、日中韓がエンジンとして機能するのだという言い  
方をしてきたが、今日の中国的な運命共同体を考える場合、ASEAN  
はもうドライバーではなくなっている。ただ、ASEAN は参加し  
ている一地域に過ぎないということである。

2015年末にASEAN経済共同体をつくったわけだけでも、今までASEAN共同体に関しては、アジアで初めての制度化された地域統合が実現すると言っていたのが、ほとんどそういう意味での注目度がなくなり、むしろASEANの中で中国は事実上の切り崩しを行っている。特にASEANの親中の国と、中立的な国、そして反中国的な国を分ける動きがある。それはどういう意味を持つかという、一般的にみて、中国は自分たちの枠組みを先につくり、それは実態がないにしても、その枠組みに入るのか否かという論法を持ち込む。一带一路の問題もそうだし、AIIBも同様である。まず枠組みをつくって、それを受け入れるか否かといった論法である。

南シナ海問題を見てみよう。南シナ海では中国は九段線、あるいは「牛の舌」線ともいう自らの境界線を主張している。それは国民党時代に一方的につくった自国の領海概念だが、これを認めるか、認めないかが国際的な論争になっている。そして、中国はそれを絶対に認めさせる、認めないやつは、はじき出すという考え方である。それから、防空識別圏でも一方的な主張を行う。したがって、どのように調整して、お互いに隣国との「すり合わせ」を行い合意のもとに、ある一つの枠組みをつくっていくかという発想ではない。もちろん、だから中国とはつき合わないということではなくて、しかし、現実にはそういうことがあるということを留意しておく必要がある。

次に大国外交の特徴としての権威主義について見ておこう。少し前に東京のある場所で日中の有識者による討論会が開かれた。その際中国の権威主義について出席していた在日の中国人教授と議論になった。彼は、中国は権威主義じゃない、日本のほうが権威主義だという言い方をしたのに対して、筆者は中国の権威主義が問題だと論争になった。何かというと、中国の人間関係のつくり方というの

は、昔からよくいわれる圈子という言葉があって、これに入ればお互いが助け合う。ところが、圈子の外にいる人間とは敵対的になる。これをきちんと見ていくことがキーポイントである。圈子の中にいる人間は、同志のように相互扶助であって、助け合う、互助精神が非常に強い。しかしその枠外になると基本的には敵一味方関係、強弱関係で、権威主義が露骨に出てくる。そして、何によって圈子の外か内かを考えるかというのはケース・バイ・ケースである。習近平を江沢民派だとか、保守派だとか、よく言われるが、そういうレッテルを張ったところで、実は意味がない。

つまり、習近平は江沢民派の代表的人物であった薄熙来をつぶし、周永康をつぶし、江沢民が軍の拠点として持っていた徐才厚とか郭伯雄とか、江沢民系の指導者を全部つぶしていったわけである。確かにこれまで習近平自身も江沢民派と言われてきた。そうであれば、江沢民派の指導者たちを徹底的に潰すはずはない。もちろん、江沢民とずっと敵対していたかということ、そうではない。習近平にとって圈子の内か、近い部分の存在として認識されていたからだろう。習近平が持っている自分の圈子が権力にのぼりつめていく過程で変わったのかも知れない。

権威主義的であるかどうかの問題では、とくに圈子の外との関係において、中国は非常に権威的な立ち位置をつくらうとする。先ほどの中国人教授に対して「あなたが中国が平等主義で、日本のほうが権威的じゃないかと言っているのは、圈子の中での話だろう。圈子の外との関係においては中国は非常に権威的じゃないか」と言ったら彼は黙っていた。日本においても、確かに権威的な部分はあるが、物事を決める決定的な要素はルールである。特に現代社会においては、ルールを無視して何かをすることはかなり困難である。

圈子の基本は「まず自分を中心に」という利己主義である。圈子

については、中国の有名な社会学者で費孝通という人が非常におもしろい分析をして、それは己から始まる。そして己との距離感、自分との距離が近いところでネットワークをつくっていく。だから、それは肉親であったり、兄弟であったり、職場の関係であったり、政治的な派閥であったり、いろいろあり、その人にとっての圈子が独自にできるということである。

#### 4 劇的に進展した朝鮮半島非核化の動向と中国

6月12日に開催された米朝会談を振り返ると、日本や外国のメディアでは「中国がイニシアティブを取った」という論調が目立った<sup>7</sup>。中国の王毅外相も会談の結果について「歓迎し、支持する」と賞賛しているが、それらでもって今回の一連のプロセスでは中国の影響力が大きかったと言う立場はとらない<sup>8</sup>。事態は平昌オリンピックでの南北交流から急速に進んだのであり、イニシアティブを取ったのはむしろ南北朝鮮であった。特に韓国の文在寅大統領はこの間の動きのキーパーソンであったといっても過言ではない。動向を簡潔に整理してみると彼が北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）と接触しながら米国との交渉を仲立ちして、重要な役割を果たしたことが鮮明に見えてくる。一般に国際政治学者は大国間のパワーポリティクスの視点からしか世界情勢を見ないため、今回、中国の動きを過大視する傾向があるが、かつてのベトナム戦争における最終段階の北ベトナムのように、中小国がイニシアティブを発揮することもあるという歴史的事実も忘れてはならない。

---

<sup>7</sup> 例えば『朝日新聞』2018年6月17日など。

<sup>8</sup> これに関して、筆者の関連のインタビュー記事「大国の動きからだけでは見えてこない朝鮮半島の変化」『週刊 金曜日』2018年6月22日号、16～17ページがある。

米朝会談に向けて動きが具体化した2月の平昌冬季オリンピック以来、文大統領はこれを機会に北朝鮮のいろいろな要人を受け入れて南北間の接触を始め、一挙に互いの融和的な雰囲気生まれた。普通であつたらここで南北相互の人的、経済的な交流の話となり、それらが深まっていくという流れなのだが、いきなり米朝会談にまで動きが発展していった。3月9日には、米国のドナルド・トランプ米大統領が金委員長による首脳会談の要請を受諾した。

おそらく文大統領は、この時期を逃したら民族統一の機会はまだ訪れないと、必死だったのではないか。一方、これに乗った北朝鮮側も経済が苦しく、これ以上軍事に力を入れたら国力が疲弊し、旧ソ連が崩壊したのと同じ運命を辿りかねないという危機感があつたと推測される。実際に朝鮮労働党は4月になって、核開発と経済発展を同時に進める「並進路線」の完成を宣言した。韓国との関係改善は必然であり、その結果、南北朝鮮が流れを作る結果となつた。これまでの流れに比べて、事態は飛躍的に進んだのである。

なぜそこまで進んだのか。歴史的に朝鮮半島は、大国によって翻弄され続けてきた地域である。少なくとも文大統領は、「ここでまた大国に振り回されたら、自分たちの生きる道はない」というぐらいの意識はあつたのではないか。そして互いに会談して、金委員長もそれに共感する面があつたはずである。韓国は朴槿恵政権時代、米国よりも優先して中国への接近を深めたが、国内のTHAAD(終末高高度防衛ミサイル)の配備問題で中国と対立し、「もう中国には頼れない」という意識が強まっていった。北朝鮮も2011年に金委員長が就任した当初、中国に頼ろうとして冷たくあしらわれたことがあり、「体制維持のためには中国はあてにならない」という意識があつたと推測される。そして韓国も北朝鮮も、「中国は自分たちを利用しようとしているだけではないか」といった共通の民族的反感が生ま

れたのではないか。そうなる则南北朝鮮とも中国とは距離を置き、自分たちがまず協力しようという姿勢になっても不思議ではない。だからこそ予想以上に早いペースで南北が接近したのであって、文大統領は次に朝鮮半島における共通の平和の枠組みを作るため、米国を取り込もうとしたのである。

その間、中国は一貫して表には出てこなかった。むしろ、中国は自分たちの存在が欠けたまま、朝鮮半島が変化する早さに慌てたとみてよいのではないか。そのため、中国の『環球時報』が3月19日付の社説で「北朝鮮が単独で韓米日と対応するのは困難かつ危険である」と主張した<sup>9</sup>。同月27日には、金委員長がそれまで冷たい関係だった中国の北京を突然訪問して、習近平国家主席と会談を行った。もちろん金委員長は、中国に対する配慮は重要との認識を持って接触しているが、基本的なスタンスは、南北首脳対話である。それをアピールしたのが、4月26日の板門店での劇的な文大統領と北朝鮮の金正恩労働党委員長との会談を実現させ『板門店宣言』に合意したことである。その主な内容は以下の通りであった。

(1) 南と北は、いかなる形態の武力も互いに使用しないという不可侵合意を再確認し、厳格に順守していくことにした。(2) 南と北は、軍事的緊張が解消され、互いの軍事的信頼が実質的に構築されるのに伴い、段階的に軍縮を実現していくことにした。(3) 南と北は、休戦協定締結65年となる今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制を構築するため、南北米3者、または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していくことにした。(4) 南と北は、完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標を確認した。これらを見る限り、南北朝鮮

---

<sup>9</sup> 『環球時報』2018年3月19日。

は、北側が講じている主動的な措置が朝鮮半島非核化のために非常に意義があり重大な措置だという認識を共にし、今後朝鮮半島の平和と発展においてそれぞれ自らの責任と役割を果たすことにした。

南北イニシアティブで進む朝鮮半島情勢に、習近平はある種の「焦り」と「乗り遅れの挽回」に出たのかもしれない。習近平は5月8日に自ら進んで大連まで出向き、金委員長との2度目の会談を実現させた。

この時の中国外交では大事なポイントが二つあって、まず北朝鮮への影響力を維持すること。次に、面子を保つことであった。特に今回、北朝鮮に対しては政策の違いというより、「自分たちの面子を配慮してもらわなければ困る。無視するな」という意識が強かった。それを習主席が念を押したのが、二度の金委員長との会談だったのではないか。実際、それ以降、北朝鮮の米国に対する動きが一時鈍くなっていく。例えば5月16日に北朝鮮側が「南北高官協議を無期延期とする」と韓国側に通知した。同月25日にはトランプ大統領が、予定されていた米朝首脳会談の中止を発表するが、その理由の一つに、同月上旬にシンガポールで実務者級協議を設定したにもかかわらず、北朝鮮の代表団が姿を見せなかった点を挙げていた。北朝鮮は中国の面子を立て、動きをスローダウンしたかのように見えるのである。結局、6月12日の米朝首脳会談は実現したが、金委員長はシンガポール入りした際に、中国が用意したチャーター機を使うことになった。中国としては、「米朝会談では自分たちも存在しているのだ」と示したはずである。北朝鮮も第三国の航空機を使う選択肢もあったはずだが、あえて中国機を使ったということは、とりあえず中国の面子を立てたのではないか。このように中国は状況に乗り遅れた分を挽回し、北朝鮮への影響力を高めようとしたのであって、主導的に今回の状況を作り出したのではないというのが私

の見方である。

もちろん今回の米朝会談で、中国の北朝鮮に対する不満が解消されたというほど、問題は単純なものではないし、今後どうなるか予断は許せない。もともと中国は北朝鮮に対し、「経済優先で改革開放をやれ」と主張していた。そして経済改革を推進させていくなかで、北朝鮮に対する影響力を高めていくシナリオを持っていた。しかし今後北朝鮮が韓国や米国、あるいは日本も含めて関係を正常化して経済復興を進めるなかで、西側の資本が入ってくれば北側はどういう選択をするのかと、中国は観察しながらピリピリしているはずである。下手をすると、中国が「核心的利益」と呼ぶ北朝鮮に対するイニシアティブが低下しかねない。北朝鮮の南部には韓国が、日本海側には日本が入ってきて北朝鮮の改革・経済発展に影響力を強めるかもしれない。中国にとって、これからが本番だと言えよう。

逆に、北朝鮮が中国の思惑を外れて独自に進む可能性もある。そもそもここ数年来中国は周辺国との外交で実質的には失敗を重ねている。関係がうまくいっている隣国はないに等しい。相手は大国だからどの国も正面から争わないだけで、経済的利益があれば別だが、それ以外で何か積極的に関係を強化しようという国はない。北朝鮮に対しても、「自分たちのイニシアティブの下で動いてもらわないと困る」というやり方では結局うまくいかないのではないか。ただし最近、そのことに中国は気づき始めたのではないか。

南北朝鮮が朝鮮半島情勢の流動化をもたらしたので、中国にとっては新しい戦略設定が問われていると考えられる。習近平政権は当初、口先では「平和」を言いながら、強硬姿勢でどんどん周辺国に自分の影響力を強めていく外交姿勢であったが、これから中国の周辺外交は北朝鮮も含め、少しずつソフトに変化していくのではないか。



#### 四 結論：不透明感強める近未来の中国

最後に、台頭する中国をどう見るか、そしてアジア太平洋の中の中国をどう見るか。中国を考察するとき、「表」の現象と「裏」の現象をどう解釈するかという問題がある。表を見ればこう言えるし、裏を見れば別のことが言える。「裏」と「表」の関係はどうなっているのかという点は、なかなか正しく分析しにくいところである。

ただ、少なくとも事実として言える重要な点は、まず中国の成長率が鈍化してきたことである。これを中国当局は「新常态」の特徴として位置付けた。経済成長の減退は、2015年の全人代で、目標は7%成長、2016年で6%台後半と低下している。2007年から2010年ぐらいまでは10%近い成長を続けていたから、成長率は下落してきていることは確かである。おそらくまだ下落するだろうといわれているが、少なくとも個人所得、購買力は伸びている。2017年の上四半期のGDP成長は、幾分回復傾向を示してきた。

これは二つの側面があって、廉価な労働力としての比較優位が落ちてくる一方で、消費能力が高まるという二面性があるわけだから、人口ボーナスはだんだん減ってくるけれども、個人消費が高まっていく中で経済成長率はある程度、維持されると見ていいのではないか。

このように考えると、少なくともまだ10年ぐらいは経済成長を維持できる。維持できれば、それが何%になるかは別としても、例えば5~7%の維持でいくと、今後10年前後を経ることで、量的には間違いなくアメリカを抜いて世界最大の経済規模になるだろう。これは事実として認識しておかなければならない。経済力として世界第1位の中国が比較的近い将来、実現する。そのことによって中国の国際社会における政治経済的インパクトも大きく変わってくるだろう

と判断できる。もちろん、急激に経済混乱が起こったり、政治的な激震が走ったりすれば別であり、それが発生しないとも断言できない。

ただ、「新常態」から第19回党大会「政治報告」で主張されてきた2番目のことは、成長一辺倒から社会福祉政策への政策転換である。これは第19回党大会の「政治報告」でも指摘されてきた。中国はこれから少子高齢化社会を迎えるなかで、社会福祉制度はほとんど本格的には取り組まれてこなかった状態であるし、年金制度とか医療・介護の施設の問題、人材育成の問題それから環境汚染なども深刻な問題である。また大きな経済社会格差を作りだしている状態で、1人当たりのGDPが今、8,000～9,000ドル（JETRO）ぐらいで、中所得国の上のほうに到達している状態であるが、これを格差の問題を考慮してみると、実際に特別に豊かな一部の層——例えば、年収1億円の人々の数は中国より日本のほうが多いが、年収5億円になると、中国のほうが圧倒的に多いと言われるように、富が集中している一部の層——をはずしたところで全体を見ていかないといけない。そうしたときに、中国は社会政策というものに相当力を入れてやっていかないと問題は深刻になる。

そうすると、今後もう少し詰めて検討する必要があるが、対外援助増が徐々に負担になっていくのではないか。今の「一帯一路」を進めるためのAIIB構想というのは非常に調子のいい時の話で、規模が1,000億ドル。その半分は中国が持つと言っているが、本当にそれが続けられるのか。

今後の中国を見ていく場合、第1は、中国は世界のリーダーになることができるかという問いがある。中国自身はそうなることを熱望しているわけである。だが、果たしてそれはうまくいくのか。新しい21世紀の時代において、筆者はリーダーシップの相対化を考え

る必要があると考えている。つまり、すべての面で一つの国、一人の指導者が全てを率いていくといった絶対的リーダーというのは、新しい世紀には出てこない。例えば経済力のリーダー、軍事力のリーダー、あるいは環境、医療に関するリーダーとか、リーダーシップといっても、いろいろな分野におけるリーダーシップと考えて、その相対化されたリーダーシップが相互に作用し合う構造が、これからの時代の基本的なフレームワークになるのではないだろうか。国際社会はすべての面で中国をリーダーとして扱うことは無理であるが、ある面では、中国のリーダー的なプレゼンスを受け入れていかなければならないだろう。

2番目は、中国がアジア太平洋地域の安定要因か不安定要因か。中国自身は、自分たちが積極的に介入することによって安定的な要因として機能するのだと言っており、本人たちはそう思っている。外から見れば、それが新しい秩序形成という意味で、既存の秩序をぶち壊す不安定要因になるというアンバランスな状態となっているのである。

問題は、現実には大きくなっている中国をどのようにアジア太平洋地域でソフトランディングさせるかということである。そのときに考えていけないといけないのは、中国自体の内部に不安定要因があること。それは、指向的には覇権的か協調的か、国内の政治社会でいくと、社会の不安定要因が増大していくのか、安定的なのか。今の社会の不安定要因というのは、力によって封じ込めている側面が強いので、そこが非常に不安定でもある。

3番目には中国と周辺諸国との関係で、経済の相互依存はますます強くなるが、政治・軍事の緊張は減少していない、むしろ部分的には緊張は増大しているといえる。これは興味深い現象で、よく考えてみると、日中関係だけではない。中台関係もそうだし、東南アジ

アでも中国の台頭に関して政治的には警戒を強める。だから、アメリカのプレゼンスに期待するというのは、多くの東南アジア諸国が共有する意識である。韓国を見ても、前述したように中国に対する警戒感が非常に強くなっている。朝鮮日報や東亜日報など幾つかの新聞のアンケート調査を見ても、中国脅威論は6~7割、去年は8割を超えるような状態になっている。このように見ると、中国と周辺諸国との関係は、ほとんどが類似したパターンである。

「一带一路」政策に対しても、2018年4月にはEU27か国（ハンガリーを除く）の駐中国大使の批判報告書が公にされた。そこではEUにおける「一带一路」関連プロジェクトの大部分を中国企業が受注し、EU企業は事実上締め出しを受けている。さらには中国が知的財産権保護国際ルールを遵守せず、中国に進出するEUの企業に技術やノウハウ開示を強要するケースが目立つといった内容であった。さらに、アジア各国からも懸念の声が聞かれるようになった。インドネシアにおける高速鉄道の入札をめぐる最初は好条件で獲得した中国から様々な要求を提示され、凍結状態が続いている。また5月の総選挙で勝利し首相に返り咲いたマハティール氏が、ナジブ・ラザク前首相が進めた中国との大型経済協定の見直しを明言した。

さらには17年以来ホットイシューになっている米中貿易摩擦が、18年春以降いよいよ本格化してきた。膨大な対中貿易赤字はもはや逃すことができない段階に入った。その大雑把な数字を盛れば、米国の大幅な入超と中国の大幅な出超が基本構造である。2014年米国の対中貿易赤字は3,426億ドル、2016年は3,470億ドルに、17年は3,750億ドルに膨らんでいる。米国の赤字全体は7,371億ドルでその約半分を中国が占めることになる。ちなみに米国の赤字第2位は日本であるが、その規模は2016年で689億ドルと中国に比べ圧倒的に

少ない。トランプ政権の強い異議申し立ては簡単には引けない段階で、これに対して中国も対抗策で臨み始め、チキンレースの様子を呈してきた。本論ではこの問題を詳しく分析する余裕はない。しかし、米中の貿易摩擦はたんなる経済対立ではなく、朝鮮半島問題のゆくえ、さらにあえて言うなら台湾の将来の問題をも含めて、包括的な米中の構造的対立になっていく類の問題なのである。

以上のように、中国を取り巻く国際環境は決して良好なわけではない。そこで現段階で外交を中心に中国の対応を予測してみるなら、次のようなことが言えるのではないだろうか。

第1は、「中国脅威論」の払拭に努力しソフトなイメージをアピールする。日中関係の改善、東南アジア諸国へのアプローチにすでにそうした兆候が見られる。

第2は、「遠交近攻」戦略の実践の修正である。米国、日本との直接の対決を避け、「一带一路」戦略に見られる西方外交の展開を試みてきた。とりわけ、英国のEU脱退前後から原子力発電プラントの供与をはじめ英国における中国の経済拠点の建設を試み、さらには経済・環境協力などでEUとの連携を図ってきた。しかし、前述したEU大使の「一带一路」への不満に見られるように必ずしもEU・英国の取り込みに成功してきたとは言えない。ASEAN、日本との関係修復の試みがそうした動きに対応している。

第3は、米中関係のヒートアップである。貿易問題は直接関係する問題である。ここでの一方的譲歩はあり得ず、「チキンゲーム」の始まりとも言われ「落としどころ」の難しさをしめしている。朝鮮半島問題では、イニシアティブをめぐる問題が中国にとって核心である。3月以降、金正恩と文在寅会談、北挑戦と米国との会談が異例の速さで実現する中で、「バスに乗り遅れた」感のある中国は、立て続けに中朝首脳会談を実現し、米イニシアティブを牽制している。

しかし、南北朝鮮の結び付きも強まっており、必ずしも中国の思惑通り進んでいるとは言えない。

以上のことから見て、これまで比較的順調に展開してきたと思われる中国の外交も、今後は徐々に強硬路線から柔軟路線に舵を切りざるを得ないのではないだろうか。また「一带一路」への懸念増大は、場合によっては国内問題に発展する可能性もある。これらのことから今後の見通しは、一見「安定した習近平政権」下において、着実に影響力を強めるとみられていた中国外交がやや後退を余儀なくされ、見通しとしてはこれまでよりもはるかに不透明感を強めているといえるのではないだろうか。ただし、最後に強調しておかなければならないことは、領土・主権に絡む問題など原則に関しては譲歩しないであろうということである。特に習近平としては「1つ目の百年」である2021年が近づいており、台湾問題解決への実現性について、少なくとも見通しを立てねばならず、そのためにかなり強めの「アメとムチ」の政策を使う可能性は高まっているといえるだろう。もちろんその成果が挙げられるか否かは別の問題であり、いくつかの他の重要なファクターも絡まってくるので、その判断は簡単には出せないが、その中で最も重要なファクターは台湾自身の姿勢ということになるだろう。

(寄稿：2018年6月29日、採用：2018年8月8日)

# 習近平第二任期執政的内外政策與 未來展望

天 兒 慧

(早稻田大學名譽教授)

## 【摘要】

2017 年 11 月起，開始進入習近平第二任期。若以中國共產黨第十九次全國代表大會的「報告」為中心來分析政權本身的特徵和内外政策，即可得知：一、習近平體制非常安定，發展成為長期政權的可能性提高。二、對外政策以「一帶一路」戰略以及增強軍事力量為主軸，試圖提高其影響力。然而，三、亦面臨國內與對外相對較棘手的課題。因此，四、理應不得不稍加強化：考量國內民眾的政策與對外的軟性外交。不過，五、像是台灣問題等認知為「主權」相關的問題上、戰略性議題上，應將持續堅持強硬路線。

**關鍵字：**習近平、中共十九大「政治報告」、大國外交、一帶一路、習近平思想

## **Domestic and Foreign Policies During Xi Jinping's Second Term and Future Prospects for China**

*Satoshi Amako*

Professor Emeritus, Waseda University

### **[ Abstract ]**

November 2017 marked the beginning of Xi Jinping's second term, which was important because of the policies that were discussed during the 19th National Congress of the Communist Party of China. If we focus and analyze the characteristics on the political party itself and on its domestic and foreign policies that were mentioned in the "Political Report" of the 19th National Congress of the Communist Party of China, we will know that: 1. Xi Jinping's current regime is very stable and that the possibility of it developing into a long-term steady governing body is more likely than ever. 2. In terms of foreign policy, the administration is focusing more on the strategy that is based on "the Belt and Road Initiative," which strives to enhance its military power influence. 3. However, China still faces both domestic and foreign challenges that seem to be never-ending. 4. As a result, the country should consider the people when tackling domestic issues and its soft-diplomacy tactics when focusing on foreign countries in order to strengthen its government regime and political status. 5. But in regards to issues that are related to "sovereignty" such as the Taiwan topic, China should continue to use a hard power strategy to keep these political issues in check.

**Keywords:** Xi Jinping, the "Political Report" of the 19th National Congress of the Communist Party of China, Great Power Diplomacy, the Belt and Road Initiative, Xi Jinping Thought



### 〈参考文献〉

- 『朝日新聞』2018年6月17日。  
「主要国の軍事費をグラフ化してみる(最新)」『ガベージニュース』2018年5月5日、  
<http://www.garbage-news.net/archives/2258794.html>。  
「『図解・国際』中国国防費の推移」『時事ドットコムニュース』[https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve\\_int\\_china-kokubouyosan](https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_china-kokubouyosan)。  
「大国の動きからだけでは見えてこない朝鮮半島の変化」『週刊 金曜日』2018年6月22日号、16～17ページ。  
天児慧『中国政治の社会態制』(岩波書店、2018年)、231ページ。  
唐亮『現代中国の党政関係』(慶応義塾大学出版会、1997年)、40～47ページ。  
『人民日報』2017年10月28日。  
『中國共產黨執政四十年』(中共黨史資料出版社、1989年)、頁375。  
「習近平出席中央外事工作會議並發表重要講話」『新華網』2014年11月29日。  
『環球時報』2018年3月19日。  
Tang, Liang, *China's Authoritarian Path to Development: Is Democratization Possible?* (Routledge Taylor & Francis Group, 2017).  
Miller, Tom, *CHINA'S ASIAN DREAM: Empire Building along the New Silk Road*, (London: ZED Books, 2017).

